

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年1月26日

上場会社名 M-エイトレッド
 コード番号 3969 URL <https://www.atled.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月3日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家様向け説明会)

上場取引所 東

(氏名) 稲瀬 敬一
 (氏名) 佐藤 淳

TEL 03-3486-6312

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	692	—	198	—	188	—	124	—
28年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	62.05	59.50
28年3月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、平成28年3月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成28年3月期第3四半期の数値及び平成29年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。
 2. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。
 3. 当社は、平成28年12月22日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、第10期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から第10期第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
29年3月期第3四半期	1,720	—	1,224	—	71.2	556.60
28年3月期	1,263	—	855	—	67.7	427.89

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 1,224百万円 28年3月期 855百万円

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	8,700.00	8,700.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	28.47	28.47

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。平成28年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	950	12.4	309	13.7	300	10.3	195	11.5	94.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	2,200,000 株	28年3月期	2,000,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	— 株	28年3月期	— 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	2,007,273 株	28年3月期3Q	— 株
----------	-------------	----------	-----

(注)1. 当社は、平成28年3月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成28年3月期第3四半期の期中平均株式数(四半期累計)の記載をしておりません。

2. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2の「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 3
4. 四半期財務諸表	P. 4
(1) 四半期貸借対照表	P. 4
(2) 四半期損益計算書	P. 5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	P. 6
(継続企業の前提に関する注記)	P. 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 6
(セグメント情報等)	P. 6
(重要な後発事象)	P. 6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、中国経済の減速や米国新政権の今後の政策への懸念など、先行きは依然として不透明感はあるものの、企業収益や雇用環境に改善がみられ緩やかな回復基調を持続しております。

当社が属するIT業界は、クラウドサービス市場の拡大を背景として、クラウドサービスの利用拡大が顕著となっております。当社製品・サービスを展開するワークフローソフトウェア市場につきましても、クラウドサービス及びワークフローソフトウェアの需要拡大を背景に堅調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社はワークフローソフトウェアメーカーとして、全国主要都市でのパートナー企業との共同セミナーの開催及び、市場優位性を確保するためのワークフローソフトウェアの機能強化、並びに急速に拡大するクラウドサービス市場の獲得に向けたクラウドビジネスの拡大に注力してまいりました。

また、全国での運用支援体制を強化するため、開発技術者向けの資格認定制度を新設し、アライアンスパートナーの獲得に注力してまいりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は692百万円、営業利益は198百万円、経常利益は188百万円、四半期純利益は124百万円となりました。

なお、当社の事業はワークフロー事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末の資産合計は1,720百万円となり、前事業年度末に比べ457百万円の増加となりました。これは、主に増資等により現金及び預金が486百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債合計は495百万円となり、前事業年度末に比べ88百万円の増加となりました。これは、主に未払法人税等が39百万円、前受収益が15百万円、退職給付引当金が15百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は1,224百万円となり、前事業年度末に比べ368百万円の増加となりました。これは、増資により資本金、資本剰余金がそれぞれ165百万円、利益剰余金が37百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績は、計画どおりに推移しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による、当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	637,899	1,124,833
売掛金	206,046	152,823
電子記録債権	21,861	15,635
その他	28,278	19,631
流動資産合計	894,086	1,312,924
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	134,073	123,359
その他(純額)	14,288	11,216
有形固定資産合計	148,361	134,576
無形固定資産		
ソフトウェア	175,781	223,274
無形固定資産合計	175,781	223,274
投資その他の資産	45,256	49,725
固定資産合計	369,399	407,576
資産合計	1,263,485	1,720,501
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,833	3,718
未払法人税等	11,701	50,948
前受収益	196,695	211,901
賞与引当金	25,702	17,192
その他	70,664	96,589
流動負債合計	311,596	380,348
固定負債		
退職給付引当金	26,174	41,407
役員退職慰労引当金	3,708	7,833
資産除去債務	66,232	66,389
固定負債合計	96,114	115,630
負債合計	407,711	495,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	265,600
資本剰余金	100,000	265,600
利益剰余金	655,773	693,321
株主資本合計	855,773	1,224,521
純資産合計	855,773	1,224,521
負債純資産合計	1,263,485	1,720,501

(2) 四半期損益計算書

(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	692,670
売上原価	177,952
売上総利益	514,718
販売費及び一般管理費	316,204
営業利益	198,513
営業外収益	
受取利息	3
その他	392
営業外収益合計	396
営業外費用	
上場関連費用	10,162
営業外費用合計	10,162
経常利益	188,747
税引前四半期純利益	188,747
法人税、住民税及び事業税	65,510
法人税等調整額	△1,311
法人税等合計	64,198
四半期純利益	124,548

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年12月22日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場し、平成28年12月21日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）により、200,000株を新規に発行いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ165,600千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金及び資本剰余金がそれぞれ265,600千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ワークフロー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。